主な出来事 (2007年7~9月)

	三重・愛知	全国・海外
7月	●第18回紀伊半島知事会議が開催される。紀伊半島における世界遺産等を利用した観光振興に加え、医療連携、交通体系の整備促進等について協議。〈7/9〉 ●三重県が、県の総合計画である「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」および「平成19年度県政運営方針」を策定。〈7/11〉 ●皇太子殿下が、8年ぶりに三重県を訪問。伊勢神宮第六十二回式年遷宮のお木曳行事を視察。〈7/20〉 ●名古屋税関が発表した2007年上半期の管内輸出総額が、自動車輸出の好調を背景に、初の10兆円を突破。半期ベースでは、四期連続の全国1位に。〈7/26〉 ●フロース ●四日市市が、地域産業を活性化する目的で施行された「企業立地促進法」に基づく国からの認定を、高度部材分野において受ける。〈7/30〉	● 2007年全国知事会が、熊本市内で開催される。会議では、道州制のあり方や6兆円の税源移譲など、第二期地方分権改革の進め方について協議。〈7/12〉 ● 新潟県を中心に、震度6強の地震が発生し、自動車の生産ラインがストップするなどの被害が発生。気象庁は、この地震を「新潟県中越沖地震」と命名。〈7/16〉 ● インド大統領選挙の開票が行われ、与党国民会議派の候補、プラティバ・パティル氏が初当選。同国史上初の女性大統領が誕生。〈7/21〉 ● 厚生労働省が公表した簡易生命表によると、女性の平均寿命は85.81歳となり、22年連続で長寿世界一に。男性は、79.00歳で世界二位に。〈7/26〉 ● 第21回参議院選挙の投開票が行われ、与党である自由民主党・公明党が惨敗。一方、野党・民主党は獲得議席を大幅に伸ばし、参議院の第一党に。〈7/29〉
8月	 名古屋国税局が2007年の路線価を発表。管内の最高路線価である名古屋市中村区名駅1丁目の名駅通りは、前年比+33.9%上昇。〈8/1〉 中部電力三重支店は、午後3時の一時間当たり管内電力使用量が過去最高を更新したことを発表。猛暑による冷房設備の使用増などが背景。〈8/20〉 国土交通省は、国が管理する166河川の2006年水質調査結果を発表。宮川(三重県)など9河川が最も水質が良いとの結果に。〈8/21〉 厚生労働省が、三重県など20の自治体を自殺防止の「モデル自治体」として認定。県は、本年度から3年計画で独自の自殺防止策を推進。〈8/25〉 亀山市野村町の鈴鹿川河床で、約300万年前のゾウ類やシカなどの偶蹄類や大型鳥類の足跡化石群が発見される。〈8/28〉 	●政府は、2008年度予算編成のシーリングを発表。「骨太の方針」に沿って、公共事業を引き続き前年度比3%削減することなどを決定。〈8/4〉 ●レギュラーガソリンの全国平均小売価格が1リットル145円40銭となり、1987年の調査開始以来、過去最高値を更新したと石油情報センターが発表。〈8/15〉 ●米・サブプライムローン問題から端を発した世界的な金融不安を背景に、日経平均株価は前日比874円下落。2000年4月以来、最大の下げ幅に。〈8/17〉 ●厚生労働省発表の「所得再分配調査報告書」によると、2005年における世帯単位の所得の「ジニ係数」が過去最大となり、0.5を初めて超過。〈8/24〉 ●安倍改造内閣が発足。参院選敗北の要因となった年金問題や、都市部と地方との格差拡大への取組みを重視する姿勢を鮮明に。〈8/27〉
9月	 ●東芝四日市工場に、NAND型フラッシュメモリ新製造棟(第四製造棟)が完成。工場規模や生産能力で世界最大級の工場に。〈9/4〉 ●鈴鹿サーキットを運営するモビリティランドが、F1日本グランプリを2009年から、鈴鹿で隔年再開することを発表。〈9/8〉 ●国土交通省が2007年の基準地価を発表。商業地では、名古屋市中村区の井門名古屋ビルが前年比+40.1%と、上昇率が全国一に。〈9/19〉 ●三重県は、県と東紀州5市町が申請していた地域再生計画である「地域雇用創造推進事業」が国からの認定を受け、事業採択されたと発表。〈9/20〉 ●中部運輸局は、名古屋地区におけるタクシー運賃の値上げを11年ぶりに認可。運賃値上げは10月19日から実施する予定。〈9/21〉 	 アジア太平洋経済協力会議(APEC)がシドニーで開催される。地球温暖化やエネルギー問題、貿易自由化などについて議論。⟨9/2⟩ ●内閣府は、4~6月期の国内総生産(GDP)が設備投資の下振れや輸出の減速を主因に3四半期ぶりのマイナスになったことを発表。⟨9/10⟩ ●安倍首相が、政策遂行の困難さを主な理由に、突然の辞任を発表。⟨9/12⟩ ●米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0.5%幅引き下げ、年4.75%に決定。米国の利下げは、4年3ヵ月ぶり。⟨9/18⟩ ●安倍内閣の退陣に伴い、福田康夫自民党総裁が第91代の首相に就任。同日に、自民党、公明党連立の新内閣を組閣。⟨9/25⟩

コπー 「国が三泗地域・地域産業活性化基本計画を認定

7月30日、「四日市地域 (三泗地域) 地域産業活性化基本計画」が、企業立地促進法 (本年6月施行) の枠 組みに基づき、国から認定を受けました。この計画では、規制緩和や税制優遇を通じて、化学工業や電気 機械、輸送機械をはじめとした高度部材産業の集積や企業立地を四日市地域(四日市市、菰野町、朝日町、 川越町)で促進することとしています。同時に、成果目標も掲げられ、産業集積の強化により、集積区域内 における産業の製造品出荷額を平成23年度までに平成17年度対比+10%の2兆600億円とするほか、 粗付加価値額も同+33%の6,000億円とすることにしています。